

はじめに

厚生労働科学研究「学際的・国際的アプローチによる自殺総合対策の新たな政策展開に関する研究」の最終年度（平成28年度）の報告書をここにお届けいたします。自殺総合対策の政策研究に新たな時代を開くという社会の要請に応えて平成26年度から始動した本研究プロジェクトは、社会にただちに貢献するという「知と行動の統合」という目標を達成すべく、参加したすべての研究者が成果の社会還元に向けて精進して参りましたが、本報告書に示したとおり、自殺対策の現場にただちに役立てることができるいくつかの成果を上げることができました。

具体的には、今後の地域自殺対策推進の重要なツールと期待されている「自殺実態プロファイル」の開発および「地域自殺対策政策パッケージ」の概念構築という成果を得ることができました。また、「児童・生徒のSOSの出し方教育」の推進体制の整備にかかわる教職大学院におけるカリキュラムへの自殺対策授業の導入に関する研究にも端緒を開くことができました。地域自殺対策の政策パッケージの概念構築にあたっては、「鉄道自殺の防止に関するホームドア設置に関する研究」や平成29年1月22日に開催された「第1回国際自殺対策フォーラム」で討議された内容が大きな役割を果たしています。

平成28年4月の改正自殺対策基本法の施行、平成28年12月から始まった「新たな自殺総合対策大綱の在り方に関する検討会」、地域自殺対策推進センター設置の流れなど、一連の地域自殺対策の推進施策は着実に進められています。基礎自治体における地域自殺対策計画策定支援の具体的手法の開発が喫緊の社会的要請として自殺対策の研究者に求められてきましたが、本研究プロジェクトはこのような要請に答えることができたと考えています。

私どもの3年間の研究は着実に日本の自殺対策の向上に資することができたと信じておりますが、本報告書で示された研究成果をもとにして、日本の自殺対策がさらに進展することを願ってやみません。

平成29年3月

研究代表者 本橋 豊